

被災文化財等救援活動における資料保存処置トリアージの重要性

東京国立博物館 ○鈴木晴彦、神庭信幸、和田 浩

1. 保存処置のためのトリアージとは

被災現場から救出した資料の長期的な保管を実現するためには、安定化処置を施す必要がある。これまでの作業を通じて、限られた条件の中で数多くの資料を救うためには被災資料の状態を点検し処置内容などに応じて優先順位をつけ選別する「資料保存処置のためのトリアージ（選別）」が極めて重要な点であることを認識した。救済と安定化処置の間に行われる選別行為である。特に救援作業から安定化処置作業に移るまでの所要時間は、資料の劣化進行に直接影響する。そのため、ある程度機械的にトリアージを行える仕組みを作る必要がある。本稿では、陸前高田市立博物館の被災資料拓本掛軸などの保存処置作業の事例報告を通して、保存処置のためのトリアージの重要性について述べる。

2. トリアージの要素

(1) 状態調査

調査記録項目
1) 調査番号
2) 作品に残されていた記録情報
3) 作品全体画像
4) 本紙画像
5) 法量（本紙寸法）
6) 備考

Fig.1 状態調査記録項目

被災資料の状態調査は処置対象全体をつかめない状況から開始する。迅速に調査を行うために、左表にある6項目の記録までとし、これら一つ一つにまとめるのが望ましい。以降、「整理番号」は作業に関わる人員が対象資料を識別する共通の番号として用いられる (Fig.1)。

(2) 項目の設定

被災処置対象となった被災紙資料群は掛軸や支持体の無い本紙、加えて付属資料として記録のある包紙や封筒などで、料紙の材質は画箋紙、和紙、洋紙など様々であった。これらの調査時に、汚染や損傷が多い「汚損過多」、高い技術が必要とする「高難度」、「法量」の大小と「支持体」の有無などの要素によって選別した。その結果、概ね8つに選別され、整理箱にて分別保管した。作業場所や空間がまだ決まらない中で、同時に修理設計を考慮して進めなければならない。そうしたことから「法量」について一般的な規格寸法の板材の大 (4×8板: 1219mm×2438mm)、小 (3×6板: 914mm×1829mm) を作業台の基準として考えて分けた。これらの作業台を越える大きな作品については、広い作業環境を必要とするため、特大、超特大と分別した。また、「支持体」の有無、つまり裏打紙が施されているかどうかによって処置仕様が異なるため仕分けする必要があった (Fig.3, 4)。

3. トリアージの効果

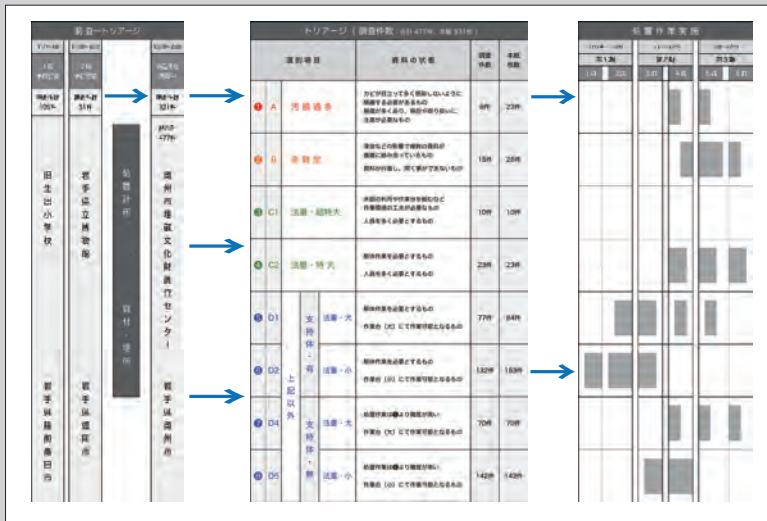


Fig.4 調査から脱塩処置作業までの流れ (2011.11.7～2012.2.20)



Photo.1 脱塩処置作業風景①



Photo.2 脱塩処置作業風景②

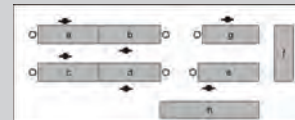


Fig.2 作業空間イメージ図

作業台番号	作業台名称	サイズ	作業台仕様
作業台: a	脱塩作業台	大 (4×8板: 1219mm×2438mm)	作業台: a
作業台: b	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: b
作業台: c	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: c
作業台: d	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: d
作業台: e	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: e
作業台: f	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: f
作業台: g	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: g
作業台: h	脱塩作業台	中 (2×4板: 914mm×1829mm)	作業台: h

Fig.3 脱塩処置作業時の作業空間

安定化処置作業を行う場所の決定と同時に、作業空間を設計し、1工期当たり (約11日間) の作業員を保存修理技術者5～6人で構成する事にした。まず整備できた資材と作業環境の中で、支持体のある小さめの作品 (⑥-D2) から作業を開始し、処置方法の安全性や作業性を確認しながら安定化処置作業を進めた。加えて、その他の資料群に対する処置方法を検討し、資材と作業環境の整備を進めながら順に処置を行った。NPO 法人文化財保存支援機構の協力により、3期にわたって処置作業を行い、終了時には434件の安定化処置を完了することができた。

以上のようにトリアージは、限られた条件の中で処置対象全体の把握をすることと、整備や作業員と関連付けて処置作業を進めることに役立てることができ、作業を迅速に進める上で有効であった。このような非常時における事例の情報収集と、博物館内の収蔵品群に対する日常業務の情報などを整理して、一般化に向けた理論を構築していきたいと考える。

謝辞 この度の活動に際してご協力を賜った岩手県教育委員会、陸前高田市教育委員会、被災文化財等救援委員会および参加各団体、奥州埋蔵文化財調査センター、一関市立博物館そしてNPO法人文化財保存支援機構に対して心から御礼を申し上げます。

参考文献 『東北地方太平洋沖地震文化財等救援事業における東京国立博物館の活動報告 (3) - 被災紙資料の脱塩処置 -』, 鈴木晴彦、和田浩、神庭信幸、土屋裕子、荒木臣紀、米倉乙世、沖本明子、北川美穂, 文化財保存修復学会第34回大会 in 東京 研究発表要旨集, pp.116-117 (2012)

調査後の検討事項

- ① 被災資料群に対する処置方法
- ② 作業員の構成
- ③ 作業空間設計
- ④ 作業環境と資材整備